



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月25日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 三島 清憲 (TEL) 04-2955-1211
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	154,629	△4.1	992	41.4	807	△13.1	△1,838	—	△3,169	—	△4,810	—
2019年3月期	161,160	△2.7	701	△92.5	928	△89.9	△1,697	—	△4,335	—	△2,521	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△131.97	—	△6.3	0.7	0.6
2019年3月期	△180.51	—	△7.7	0.7	0.4

2019年3月期第1四半期に完成車事業を譲渡したため、当該事業譲渡による利益を非継続事業へ分類しております。これにより、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	117,219	60,896	47,386	40.4	1,973.31
2019年3月期	118,832	67,477	53,157	44.7	2,213.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,844	△11,465	4,601	25,121
2019年3月期	13,581	△8,962	△3,197	20,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	384	—	0.7
2020年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	192	—	0.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） —

除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	24,042,700株	2019年3月期	24,042,700株
2020年3月期	29,375株	2019年3月期	29,345株
2020年3月期	24,013,336株	2019年3月期	24,013,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,738	△21.9	△3,448	—	△65	—	△10,311	—
2019年3月期	40,644	△43.3	△1,897	—	1,269	△6.0	1,374	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△429.38	—
2019年3月期	57.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,357	23,387	48.4	973.93
2019年3月期	48,939	34,187	69.9	1,423.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,387百万円 2019年3月期 34,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、輸出や設備投資に弱さが見られるものの、個人消費は持ち直し、緩やかな回復が続いておりました。海外においては、米国及びアジア諸国に弱さが見られるものの緩やかに回復が続いておりました。一方、中国では、米中の通商問題、過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念され、緩やかに減速しておりました。そのようななか、当連結会計年度末にかけて、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が抑制され、足下で急速に減速しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」の達成に向け、2018年4月からは新たな3カ年の中期全社方針（18-20中期）を掲げ、「ヤチヨ企業理念」及び「安全な生産活動、安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組み、「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指し事業を推進してきました。

なお、18-20中期では、次の5つを重点施策と定めて事業を推進しました。

重点施策のうち「ニーズを先読みしたものづくりの進化」においては、ニーズを先読みするための必要な情報を収集し情報量を向上させました。また、入手した情報を社内で共有できる環境を構築しました。情報収集は将来に向けた技術・製品開発に活用できるよう継続していきます。

また、ものづくり進化では、企画から販売までのものづくりフローにおけるフロントローディングにより高効率な新製品の開発を推進しております。

「グローバルオペレーションの確立と実行」においては、グローバルに点在する生産拠点を地域ごとに管轄する担当役員を配置し、役割と責任区分を明確にする体制を構築しました。また、日本においてはマザー工場としての機能を強化し、各地域の事業運営に対する日本からのサポート体制を構築しました。これにより、生産拠点ごとに差異のある生産体質は高位平準化できる見通しがつかしました。

「品質保証体質の飛躍的向上」においては、過去に発生させた重要品質問題の深掘りを行い、課題対策の実行と未然防止に取り組み、特に生産現場における品質保証規格の見直し強化と、それを遵守する教育の充実を行いました。また、開発、製造部門の連携を強化することで、造り易く、安定生産が維持できるよう品質体質向上を図ってまいりました。今後はこれらの継続的な取り組みに加え、変化点が発生した場合の管理を確実に実行することで不具合の発生を抑制します。

「将来を担う人材の先行育成・最適配置」においては、現場力の最大化を図るため、人材活性化、働き方改革の施策展開を図ってきました。人材育成では、専門領域の異なる従業員でチームを結成し、将来の事業構造を想定した上での中長期の会社の方向性を検討するなど、新たな活動を展開しました。この事例により部門を超えたチーム活動などの仕組みが構築でき、運用できる体制を整えました。

「企業価値向上に向けたサステナビリティ展開」においては、環境目標、法令の遵守などにおいて、当初の目標を達成することができました。社会貢献活動では当社ならではの技術と製品を通じた活動のほか、障がい者スポーツの普及活動などを実施しました。これらにより健全な企業活動に向けたGRC活動を強化してまいりました。

当連結会計年度の売上収益は、中国における受注の増加はあったものの、日本、米州及びアジアにおける受注の減少や為替換算上の影響に加え、当連結会計年度末にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響などにより、1,546億2千9百万円と前年度に比べ65億3千1百万円、4.1%の減収となりました。利益につきましては、営業利益は、9億9千2百万円と受注の減少や日本において減損損失を計上したものの、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における生産安定化費用の減少などにより、他拠点からの部品供給費用、リコール関連費用及び減損損失などの一時費用を計上した前年度に比べ2億9千1百万円、41.4%の増益となりました。税引前利益は、為替換算上の影響などにより、8億7百万円と前年度に比べ1億2千1百万円、13.1%の減益、親会社の所有者に帰属する当期損失は、31億6千9百万円と前年度に比べ11億6千6百万円の改善となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品及び二輪部品の受注の減少などにより、売上収益は、232億9千7百万円と前年度に比べ46億2千2百万円、16.6%の減収となりました。税引前損失は、減損損失の計上や受注の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、73億4千5百万円と前年度に比べ59億1千7百万円の悪化となりました。

(米州)

米州においては、前期にヤチヨ メキシコ マニユファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ) において発生した主要顧客の水害による生産休止影響に伴う受注の減少が回復したものの、米国における自動車部品の受注の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大や為替換算上の影響などにより、売上収益は、360億9千2百万円と前年度に比べ31億1千9百万円、8.0%の減収となりました。税引前損失は、21億5千7百万円と受注の減少や新型コロナウイルスの感染拡大の影響はあったものの、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) における生産安定化費用の減少などにより、他拠点からの部品供給費用、リコール関連費用及び減損損失などの一時費用を計上した前年度に比べ60億2千3百万円の改善となりました。

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) については、引き続き設備保全及び新規設備導入を着実に推進し、生産体制の強化を進めております。

(中国)

中国においては、新型コロナウイルス感染拡大による生産停止影響はあったものの、八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) における受注の増加により、売上収益は、369億3千万円と前年度に比べ35億9千2百万円、10.8%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加や機種構成差及び原価改善効果などにより、57億5千8百万円と前年度に比べ19億9千4百万円、53.0%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、二輪部品の受注の減少などにより、売上収益は、583億9百万円と前年度に比べ23億8千1百万円、3.9%の減収となりました。税引前利益は、受注の減少や機種構成変化及び新規取引先からの受注に伴う増量対応費用の増加などにより、44億8百万円と前年度に比べ22億2千1百万円、33.5%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,172億1千9百万円と前年度に比べ16億1千3百万円の減少となりました。減少した要因は、現金及び現金同等物やその他の金融資産の増加はあったものの、営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、563億2千3百万円と前年度に比べ49億6千8百万円の増加となりました。増加した要因は、営業債務及びその他の債務の減少はあったものの、借入金が増加したことなどによるものであります。

資本合計は、608億9千6百万円と前年度に比べ65億8千1百万円の減少となりました。減少した要因は、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出110億9千2百万円、法人税等の支払額40億6千6百万円などはあったものの、税引前利益8億7百万円、減価償却費及び償却費75億2千5百万円、長期借入れによる収入80億円などにより、当連結会計年度末における資金残高は251億2千1百万円となり、前年度に比べ46億5千2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益8億7百万円、減価償却費及び償却費75億2千5百万円、営業債権及びその他の債権の減少額49億7千6百万円などはあったものの、法人税等の支払額40億6千6百万円などにより、前年度に比べ7億3千7百万円減少し、128億4千4百万円（前年度は135億8千1百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出110億9千2百万円などにより、事業譲渡による収入67億4千5百万円があった前年度に比べ25億3百万円減少し、114億6千5百万円（前年度は89億6千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出24億9千8百万円、配当金の支払額17億7千2百万円などはあったものの、長期借入れによる収入80億円などにより、前年度に比べ77億9千8百万円増加し、46億1百万円（前年度は31億9千7百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率	44.9%	44.7%	40.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	24.7%	14.6%	8.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	1.0年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136.1倍	83.4倍	65.2倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が抑制され、経済状況は急速に悪化しており、当社グループを取り巻く自動車業界においても、新車販売台数が一時的に減少することが予想されます。

長期的な視点では、国内は少子高齢化の進展を背景とした総人口の減少や、保有されている自動車の高寿命化などにより、自動車販売台数が緩やかな減少傾向にあります。グローバルでは米国・中国の2大市場がけん引するなかで、アジア諸国における需要の高まりもあり、今後も自動車生産・販売台数の拡大が期待されますが、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想され、今後の動向には注視していく必要があります。

このような状況の中で、2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,470	25,121
営業債権及びその他の債権	26,335	20,286
その他の金融資産	5,137	5,767
棚卸資産	9,218	9,509
その他の流動資産	1,987	1,487
流動資産合計	63,146	62,171
非流動資産		
有形固定資産	47,760	46,896
無形資産及びのれん	4,423	3,238
使用権資産	—	595
その他の金融資産	776	1,918
繰延税金資産	1,837	1,818
退職給付に係る資産	553	288
その他の非流動資産	337	296
非流動資産合計	55,686	55,048
資産合計	118,832	117,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,914	17,907
借入金	12,867	12,913
その他の金融負債	338	681
未払法人所得税	1,147	1,008
引当金	1,891	1,450
その他の流動負債	4,466	4,197
流動負債合計	40,622	38,155
非流動負債		
借入金	717	7,000
その他の金融負債	145	500
退職給付に係る負債	5,614	6,266
繰延税金負債	3,942	4,115
その他の非流動負債	316	288
非流動負債合計	10,734	18,168
負債合計	51,355	56,323
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,488	3,488
利益剰余金	44,403	40,469
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	1,605	△232
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,157	47,386
非支配持分	14,319	13,510
資本合計	67,477	60,896
負債及び資本合計	118,832	117,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上収益	161,160	154,629
売上原価	△143,267	△136,290
売上総利益	17,893	18,338
販売費及び一般管理費	△12,917	△13,946
研究開発費	△4,282	△3,743
その他の収益	295	517
その他の費用	△287	△175
営業利益	701	992
金融収益	388	371
金融費用	△162	△557
税引前利益	928	807
法人所得税費用	△3,444	△2,645
継続事業からの当期利益(損失)	△2,517	△1,838
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	820	—
当期利益(損失)	△1,697	△1,838
当期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	△4,335	△3,169
非支配持分	2,638	1,331
1株当たり当期利益(損失)		
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)		
継続事業	△214.66	△131.97
非継続事業	34.14	—
基本的1株当たり当期利益(損失)合計	△180.51	△131.97

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益 (損失)	△1,697	△1,838
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△696	△442
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△472	703
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,168	261
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	344	△3,232
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	344	△3,232
その他の包括利益合計	△824	△2,971
当期包括利益	△2,521	△4,810
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,275	△5,387
非支配持分	2,754	577

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日残高	3,686	3,488	49,969	△25
当期包括利益				
当期利益（損失）			△4,335	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	△4,335	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△576	
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動		0		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△654	
所有者との取引等合計	—	0	△1,231	△0
2019年3月31日残高	3,686	3,488	44,403	△25
当期包括利益				
当期利益（損失）			△3,169	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	△3,169	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△384	
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△381	
所有者との取引等合計	—	—	△765	△0
2020年3月31日残高	3,686	3,488	40,469	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高	—	596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859
当期包括利益							
当期利益（損失）					△4,335	2,638	△1,697
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	△654			△654	△654	△42	△696
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動		△472		△472	△472		△472
在外営業活動体の換算差額			186	186	186	158	344
当期包括利益合計	△654	△472	186	△940	△5,275	2,754	△2,521
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△576	△1,286	△1,862
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動			0	0	0	△0	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	654			654	—		—
所有者との取引等合計	654	—	0	654	△576	△1,286	△1,862
2019年3月31日残高	—	124	1,481	1,605	53,157	14,319	67,477
当期包括利益							
当期利益（損失）					△3,169	1,331	△1,838
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	△381			△381	△381	△61	△442
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動		703		703	703		703
在外営業活動体の換算差額			△2,539	△2,539	△2,539	△692	△3,232
当期包括利益合計	△381	703	△2,539	△2,218	△5,387	577	△4,810
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△384	△1,387	△1,772
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動					—		—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	381			381	—		—
所有者との取引等合計	381	—	—	381	△384	△1,387	△1,772
2020年3月31日残高	—	826	△1,058	△232	47,386	13,510	60,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	928	807
非継続事業からの税引前利益	820	—
減価償却費及び償却費	7,242	7,525
減損損失	2,423	3,842
金融収益	△388	△371
金融費用	162	557
子会社株式売却益	△845	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,884	4,976
棚卸資産の増減額(△は増加)	290	△629
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,840	△1,339
引当金の増減額(△は減少)	1,891	△441
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	477	684
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	578	265
その他(純額)	△1,135	860
小計	17,487	16,736
利息及び配当金の受取額	373	371
利息の支払額	△163	△197
法人所得税の支払額又は還付額	△4,116	△4,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,581	12,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,099	△11,092
有形固定資産の売却による収入	54	202
無形資産の取得による支出	△1,115	△840
定期預金の預入又は払戻(純額)	△2,548	275
事業譲渡による収入	6,745	—
その他(純額)	1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,962	△11,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,889	961
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,113	△2,498
親会社の所有者への配当金の支払額	△576	△384
非支配持分への配当金の支払額	△1,286	△1,387
その他(純額)	△111	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	4,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,422	5,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△1,328
現金及び現金同等物の期首残高	19,010	20,470
現金及び現金同等物の期末残高	20,470	25,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行により適用開始日において、486百万円の使用権資産と779百万円のリース負債を追加的に認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産とリース負債を認識しております。

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- －特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- －減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- －残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用する。
- －適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- －延長又は解約オプションが含まれる契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用する。

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用した前連結会計年度末時点におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としております。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用したオペレーティング・リース契約と適用開始日時点の連結財政状態計算書に認識したリース負債との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2019年3月31日)時点におけるオペレーティング・リース契約	779
前連結会計年度末(2019年3月31日)時点で認識したファイナンス・リース債務	234
適用開始日(2019年4月1日)時点で認識したリース負債	1,013

なお、上記以外にも基準書の新設、基準書の軽微な変更等がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与えるものではありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積について)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当社グループの顧客である自動車メーカーにおいても世界各地で生産休止等の影響が出ており、当社グループの拠点においても主に海外で生産停止による受注の減少が発生しています。当連結会計年度においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に四日市製作所の株式を譲渡いたしました。これに伴い、前連結会計年度に含まれる同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	27,919	39,212	33,339	60,690	—	161,160	—	161,160
セグメント間の内部売上収益	9,900	82	1,633	1,120	110	12,846	△12,846	—
合計	37,819	39,294	34,972	61,810	110	174,005	△12,846	161,160
セグメント利益 (税引前利益又は損失)	△1,428	△8,180	3,764	6,629	5	790	137	928
受取利息	9	31	72	255	—	368	△9	359
支払利息	27	112	—	32	—	171	△9	162
減価償却費及び償却費	2,457	1,771	1,435	1,773	2	7,439	△197	7,242
減損損失	—	2,423	—	—	—	2,423	—	2,423

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	23,297	36,092	36,930	58,309	—	154,629	—	154,629
セグメント間の内部売上収益	9,943	6	1,386	1,068	40	12,444	△12,444	—
合計	33,241	36,098	38,316	59,377	40	167,072	△12,444	154,629
セグメント利益 (税引前利益又は損失)	△7,345	△2,157	5,758	4,408	2	666	141	807
受取利息	36	42	63	250	—	391	△36	355
支払利息	75	139	—	15	—	228	△36	192
減価償却費及び償却費	2,426	1,685	1,600	2,011	0	7,724	△199	7,525
減損損失	3,719	—	—	123	—	3,842	—	3,842

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社及び当社の連結子会社である株式会社合志テック並びにゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド) が保有する資産の一部について、継続的な営業損失の見通しを踏まえ、当該資金生成単位 (資産グループ) の回収可能価額を見直した結果、帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、日本において、3,719百万円、アジアにおいて、123百万円を減損損失として計上しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益 (損失)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業	△214.66	△131.97
非継続事業	34.14	—
基本的1株当たり当期利益 (損失) 合計	△180.51	△131.97

(2) 基本的1株当たり当期利益 (損失) の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益 (損失)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの当期利益 (損失)	△5,155	△3,169
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	820	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (損失)	△4,335	△3,169

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期中平均普通株式数	24,013,417	24,013,336

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。